

審査の結果の要旨

氏名 下田 陽樹

本研究は、東日本大震災による被害が特に大きかった岩手県沿岸部の仮設住宅に居住する住民における気分・不安障害、物質関連障害の分布について、WHO 統合国際診断面接による診断評価を行い、多くの先行研究と比較可能な指標である生涯および12ヵ月有病率、またわが国の被災地における先行研究での報告が少ない累積罹患率を明らかにして非被災地域の東日本地域住民と比較し、被災地域における精神疾患の分布およびその関連要因を明らかにすること、また診断評価された気分・不安障害と、そのスクリーニングに用いられることの多い心理的ストレス反応について、それぞれの関連要因に相違があるか比較検討することを目的としたものであり、下記の結果を得ている。

1. 東日本地域住民群と比較して、仮設住宅住民群では女性においていずれかの気分・不安障害の生涯有病率、12ヵ月有病率が有意に高かった。疾患別には、仮設住宅住民群において男性では全般性不安障害の生涯有病率、女性では大うつ病性障害の生涯有病率、全般性不安障害の生涯有病率、12ヵ月有病率が有意に高かった。また男女とも、仮設住宅住民群において PTSD の生涯有病率、12ヵ月有病率が高く、アルコール乱用の生涯有病率、12ヵ月有病率が低かったが、有意差は認められなかった。
2. 東日本大震災後の新たな精神疾患の発症については、仮設住宅住民群の女性においていずれかの気分・不安障害を発症した者が有意に多く、疾患別には大うつ病性障害が有意に多かった。また仮設住宅住民群でのみ、男性では全般性不安障害の、女性では PTSD および全般性不安障害の新たな発症が認められた。
3. 心理的ストレス反応の尺度である K6 の尺度得点は、女性において単純平均値および基本要因を調整した平均値がいずれも仮設住宅住民群で有意に高値となった。また女性では得点別の割合にも有意差が見られ、5-9点、10-12点、13点以上を示した割合はいずれも仮設住宅住民群で高かった。男性においては、単純平均値、調整平均値ともに仮設住宅住民群においてやや低値であり、得点別の割合に有意差は認められなかった。
4. 仮設住宅住民群において、いずれかの気分・不安障害の12ヵ月有病率と、基本要因（性別、年齢、婚姻状況、教育歴）、震災関連要因（震災時の自身の怪我、震災時の死別経験）、既往歴（震災前の身体疾患および精神疾患）との関連について、ロジスティック回帰分析を実施した結果、震災時の自身の怪我についてのみ有意な関連が認められた。また震災後のいずれかの気分・不安障害の累積罹患率とその関連要因の分析においても、震災時の自身の怪我について有意な関連が認められた。

5. 調査時点における K6 得点が 5 点以上であることは、女性であることと有意な関連が認められた。気分・不安障害の有病率・累積罹患率との間で有意な関連が示された震災時の自身の怪我は、K6 得点とは有意な関連が認められなかった。K6 得点は震災から 3 年以上が経過した調査時点での心理的ストレスの指標であり、長期の仮設住宅での生活により震災以降の要因によるストレスが増加していることや、12 ヶ月有病率や震災後の累積罹患率と比べて、震災時の自身の怪我による影響が、怪我からの回復等により小さくなっていることが要因として推察される。

以上、本論文は東日本大震災に被災した仮設住宅住民において、非被災地域の東日本地域住民と比較して、いずれか気分・不安障害の生涯有病率、12 ヶ月有病率、震災後の累積罹患率がいずれも高く、疾患別には PTSD、全般性不安障害、大うつ病性障害、また心理的ストレスが多く見られたこと、またいずれか気分・不安障害の 12 ヶ月有病率、震災後の累積罹患率とは震災時の自身の怪我が、調査時の心理的ストレスとは女性であることが有意に関連していたことを明らかにした。わが国において、構造化面接法による診断に基づいて、被災地域の仮設住宅住民における精神疾患の有病率、累積罹患率およびその関連要因を明らかにした研究は少なく、本研究の結果は災害後の精神的問題について重要な知見を示すものと考えられ、学位の授与に値するものと考えられる。